



日米相互防衛援助協定に基づく
免税物品等滅失事実申告書
(石油石炭税)

令和 年 月 日

提出先		F01			税務署長	
申請者	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	住所	F06				
	氏名又は名称 (フリガナ)	F03			代表者氏名 (フリガナ)	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	
下記のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第六条の規定による石油石炭税の免税の承認を受けて採取場から移出した原油、ガス状炭化水素又は石炭（又は当該資材等を加工し、若しくは原料として製造してできた製品）が天災その他やむを得ない事由により滅失したことについての証明書の交付を受けたいので、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令第3条第2項の規定により申告します。						
免税の承認を受けた原油、ガス状炭化水素又は石炭	承認番号		契約番号		証明番号	
	品名					
	容器の種類等					
	移出数量	(t) kL	(t) kL		(t) kL	
	控除数量	(t) kL	(t) kL		(t) kL	
	差引免税数量	(t) kL	(t) kL		(t) kL	
	税額	円		円		円
	移出の目的			移出場所		
				納入場所		
	納入者の住所				納入者の氏名又は名称	
納入予定年月日			引渡し済証明書提出期限			
上記のうち、天災その他やむを得ない事由により滅失した資材等又は製品	滅失したものの品名					
	滅失した数量	(t) kL	(t) kL		(t) kL	
	滅失した事由					
	滅失した日		滅失した場所			
参考事項						
税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考

(注) 滅失の承認を受けようとする資材等又は製品が、同令第2条の規定による免除を受けて輸入されたものであるときは、当該資材等又は製品に係る輸入の許可書の写しを添付してください。

2 当税務署長（滅失した場所の所在地の所轄税務署）から交付を受けた証明書は、引渡し済証明書の提出期限の指定を受けた場所の所在地の税務署長に提出する滅失の事由を記載した申請書に添付してください。